

特集2 ハイテク推進セミナー

プラスチックの健全な発展に向けて ～プラスチックの正しい使われ方と企業のSDGs～



〈閉会挨拶〉

サラヤ 株式会社 代表取締役社長
(一社)生産技術振興協会 常任理事
更家 悠介

本日は、プラスチックの使用や海洋汚染に係る、第一人者の先生方にご講演をいただき、まことに我々の指標となる方向性をいただいたと、改めて心から感謝申し上げます。

講演でもお話しされましたように、プラスチックは20世紀に亘り、われわれの生活を豊かにし、消費生活を盛り上げてくれました。しかしその使用に、いま欧米を中心に反省が起こり、レジ袋の有料化、プラスチック、ナイフ、スプーン、カップなどの使い捨てプラスチックの廃止、過剰包装の見直しが進んでいます。そしてプラスチックのリサイクルを通じてサーキュラーエコノミーの実現を目指すことも議論されています。アメリカのループという会社は、使い捨てプラスチックをやめ、繰り返し使用できる容器の普及を訴え、アメリカではプロクター・ギャンブル、日本では花王などがこの実証実験を進めています。

プラスチック廃止の議論には、主には、①プラスチックが石油由来の資源であることから使用の制限を設けることと、②プラスチックの海洋汚染が酷く海や川の環境汚染を防止することがあります。ことにアジアにおいてプラスチックの海洋排出が多く、それが日本近海に押し寄せ、汚染を産んでいる現実にはわれわれは速やかに対処せねばなりません。日本近海でマイクロプラスチックの濃度がたいへん高くなり、冷静にエビデンスを見つつも、素早い対応が

必要です。また研究では植物由来のプラスチックの開発が進み、社会実装が期待されますが、これには暫く時間がかかりそうです。

東アジア、東南アジアの国々からのプラスチック海洋流出について、まず事実確認を進め、陸上から海洋にプラスチックを出さない社会システムを構築していただくことが必要です。それぞれ現地で、廃棄されたプラスチックを回収する手立てを確立し、サーマルリサイクル（EUでは熱回収という）やマテリアルリサイクルで、廃棄プラスチックを活用するシステムを導入すべきで、このための金融面の手立ても重要です。

年間800万トンのプラスチックゴミが海洋に排出されている現実から、2050年には廃棄プラスチックの量と海洋中の生物の重量が同じになるという試算もあります。2019年に大阪G20サミットで宣言された「ブルーオーシャンビジョン」も、掛け声ばかりでなく実現させる責務を、われわれは持っています。そのためには日本ばかりではなく、まず東アジア、東南アジアの国々を、SDGsの「だれひとり残さない」理念にしたがって、巻き込みながら「プラスチックフリー」の海を目指し、ピカピカの海を次世代に残すべきと考えます。このセミナーに参集された皆さんとともに、今後ともネットワークを築き、問題解決に向かって行動を共にしたいと思います。何とぞよろしくお願いいたします。